

東日本大震災後のエネルギー・ミックス

－ウェブ調査による需要分析－

森田 玉雪 (山梨県立大学国際政策学部) *

馬奈木俊介 (東北大学大学院環境科学研究科)

要 旨

2011年の東日本大震災が東京電力福島第一原子力発電所の爆発を引き起こし、電力供給への不安を生ぜしめことから、家庭用エネルギー需要が量的にも質的にも変化した。クリーンエネルギーの担い手として推進されてきた原子力発電が国民の支持を得られなくなり、代替的に自然エネルギーへの関心が強まったのである。

本論文では、ウェブ調査を通じて東日本大震災前後の消費者の節電行動およびエネルギー選好の変化を明らかにし、今後の家庭用エネルギーに対する政策の在り方を提言する。

全国約3,000人を対象とした調査では、回答者が震災後、節電によって家庭の電気使用量を減らしている。ただし、震災直後の節電動機は電力不足への懸念が主であったが、半年以上経つと、むしろ、家計のため（電気代を節約するため）という理由が中心に変わった。電源となるエネルギーのうち、太陽光・風力などの新エネルギーに水力を加えた「自然エネルギー」については、2020年までには10%まで増やすことがコンセンサスとなっている様子だが、2050年という遠い先になると見解が分かれるところである。

エネルギーの種類ごとの支払意思（WTP）を複数の手法を用いて計測し、求めたWTPの値を用いて、政府が提示する今後のエネルギー・ミックスのシナリオへの国民の金銭的評価を計量した。その結果、平均的にみれば、再生エネルギーを増加させる政策に対して人々は最大6%強の電気代の上昇を受け入れる余地があることが判明した。この6%強という数字は、電力会社各社が実際に上げ、または上げようとしている金額に比して低い値である。現状は再生エネルギー増加に向けての道筋がつかないまま電力料金の上昇を認める状態となっており、国民が素直に許容できる金額ではない。政府は、早急にエネルギー転換への道筋をつける必要があると言えよう。

JEL Classification: C25, Q40, Q50

* 〒400-0035 甲府市飯田 5-11-1 山梨県立大学 国際政策学部 准教授
Tel: 055-224-5324 E-mail: morita@yamanashi-ken.ac.jp